

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	821,490,039	流動負債	345,837,727
現金及び預金	465,968,562	未払金	270,498,744
売掛金	268,412,815	未払費用	31,241,700
有価証券	16,990,631	預り納付金	4,397,079
その他流動資産	71,728,507	その他預り金	0
貸倒引当金	△ 1,610,476	未払事業所税等	817,500
固定資産	1,123,798,619	雑流動負債	0
有形固定資産	18,142,124	未払法人税等	18,203,300
建物附属設備	3,931,869	未払消費税	11,489,600
工具器具備品	14,210,255	賞与引当金	9,189,804
建設仮勘定	0	固定負債	22,964,000
無形固定資産	63,366,841	退職給付引当金	22,964,000
電話加入権	445,536	負債合計	368,801,727
ソフトウェア	62,921,305	純資産の部	
投資等	1,042,289,654	株主資本	1,576,486,931
その他投資	1,034,397,786	資本金	20,000,000
繰延税金資産	7,891,868	資本剰余金	0
		利益剰余金	1,556,486,931
		利益準備金	2,700,000
		その他利益剰余金	1,553,786,931
		別途積立金	1,175,000,000
		繰越利益剰余金	378,786,931
		株主資本合計	1,576,486,931
		純資産合計	1,576,486,931
資産合計	1,945,288,658	負債及び純資産合計	1,945,288,658

(注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上している。

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準により計上している。

(3) 退職給付引当金は、当年度末における在職者の仮定退職給付金と前年度末における在職者の仮定退職給付金の差額を基準として計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 第35期の当期純利益（税引き後）は、69,098,536円である。